

令和8年度事業計画

I 事業計画の概要

令和8年度の日本経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業の設備投資も一定の水準を維持することで、内需を中心とした緩やかな回復が見込まれる。一方、物価上昇の長期化やエネルギー・原材料価格の変動、海外経済や金融政策の動向等により、景気の先行きには依然として不透明感が残っている。

私立大学の令和7年度入学定員充足率は、前年の98.2%から3.4ポイント上昇して101.6%、未充足校は前年度に比べて38校減少して316校で、全体に占める割合は6.0ポイント下降して53.2%となった。入学定員充足率は3年ぶりに100%を超えたものの、18歳人口の一時的な回復が要因であり、小規模大学では未充足が常態化しており、学生確保をめぐる競争環境は厳しさを増している。こうした状況の下、教育・研究内容の充実による持続的な魅力向上とともに、経費構造の見直しや資金配分の最適化を通じた健全な財務運営の確立が求められる。また、改正私立学校法の施行により、ガバナンス体制の実効性向上や情報公開の充実など、社会的信頼に応える持続可能な法人経営の重要性が一段と高まっている。

令和8年度は中期計画「TOHTECH2028」の折り返しの年度になるが、めまぐるしい環境変化にさらされる先行き不透明な社会情勢下では、学校運営においても柔軟性と迅速な対応力が一層求められる。社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、将来ビジョンに掲げる「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」を実現していかなければならない。

大学においては、令和7年度に工学部が学科制から課程制へ移行し、令和8年度より分野横断プログラムの履修が開始される。ライフデザイン学部における副専攻プログラムも同様であり、受講までの円滑な履修環境の整備とさらなる制度の認知を図り、分野横断的な学びを一層促進する。

教学面では、令和7年度から本格実施している留年・休退学抑制に向けた施策を着実に推進し、教育・学修支援体制の強化を図る。

大学院においては、学際的・分野横断的な専攻組織へと改編し、博士前期課程の入学定員を増加させた新たな工学研究科を開設する。また、高度情報人材の育成を促進すべく、全専攻に共通する「情報科目」を新設し、魅力ある大学院へと進化させる。

さらに、令和7年4月、仙台市中心部に開設した新サテライトキャンパス「テクロビ」を自治体や企業等との連携拠点とし、地域社会に開かれた窓口として積極的に機能させる。

高校においては、單元ごとの理解度向上や学習習慣定着を図るため、昨年度より導入した「單元テスト」導入の検証を行う。昨年度末に助成事業が終了したWWLコンソーシアム構築支援事業については、探究学習プログラムや国際交流機会等を自走継続して、将来のグローバルリーダー育成を図る。また、カリキュラムを検証するとともに、学科・コース再編等の具体的な検討を開始し、志願者・入学者の確保を推進する。

教育研究環境整備のためには財務基盤の確立が不可欠である。令和8年度も主たる収入財源である学生生徒等納付金収入と補助金収入を確保するとともに、厳正な予算執行により内部留保の充実に努めることとする。また、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、令和8年2月に着工した新棟2期建設工事を着実に進め、計画どおり令和10年1月の竣工を目指す。

Ⅱ 事業計画の内容

1. 大学部門

(1)教育

- ア. 学生受け入れ
- イ. 留年・休退学抑制の強化
- ウ. 新たな教育・人材育成
- エ. 教育の質保証
- オ. ICT を活用した授業の推進
- カ. 就職支援の強化
- キ. 大学院の強化

(2)研究

- ア. 東北 SDGs 研究実践拠点形成事業の推進
- イ. プロジェクト研究所の推進
- ウ. 外部資金獲得

(3)地域社会貢献

- ア. 地域連携センター「テクロビ」の運営
- イ. 地域未来構築事業

(4)ガバナンス

- ア. 教員業績の点検評価の推進
- イ. FD・SD 活動の推進

(5)施設設備

- ア. キャンパス間ネットワーク再整備
- イ. Web 出願システムの機能拡充

(6)連携・交流

- ア. 高大接続の推進
- イ. 国際交流活動
- ウ. 後援会・同窓会との連携強化

(7)ブランディングの推進

- ア. インナーブランディング・アウターブランディングの推進
- イ. 評価点検の実施

2. 高校部門

(1)教育活動の充実

- ア. 単元テストの導入の検証
- イ. WWL コンソーシアム構築支援事業の自走
- ウ. 教育 DX[®]の推進

(2)学校運営

- ア. カリキュラムの検証と将来構想の検討
- イ. 入試広報活動の推進
- ウ. 財務状況の改善
- エ. 東北工業大学との高大連携強化
- オ. 教職員研修の体系化

(3)施設・設備整備

3. 法人部門

(1)管理運営体制の強化

(2)財務基盤の強化

- ア. 収入の確保
- イ. 支出の抑制

(3)学生への経済的支援制度の見直し

(4)ダイバーシティの推進

(5)DX の推進

(6)施設・設備の整備

(7)八木山キャンパス整備基本計画の推進